

四半期報告書

(第17期第1四半期)

自 平成21年1月1日

至 平成21年3月31日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	GMOホスティング&セキュリティ株式会社
【英訳名】	GMO HOSTING & SECURITY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415-6100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 深山 智房
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415-6100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 深山 智房
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第16期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(千円)	1,874,235	7,187,454
経常利益(千円)	285,219	787,882
四半期(当期)純利益(千円)	152,474	70,582
純資産額(千円)	3,230,075	3,255,507
総資産額(千円)	5,287,534	5,213,827
1株当たり純資産額(円)	27,512.94	27,804.06
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,310.03	606.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	1,311.71	605.44
自己資本比率(%)	60.6	62.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	322,536	639,180
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△78,734	△1,055,461
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△164,630	△273,882
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,680,142	1,602,057
従業員数(人)	261	263

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	261	(47)
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、当第1四半期連結会計期間中の臨時従業員の平均雇用人員であります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 管理部門は総務部及び経理部の管理本部、事業開発部、経営企画室並びに社長室の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	151	(42)
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、当第1四半期会計期間中の臨時従業員の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、ホスティングサービス事業、セキュリティサービス事業、その他サービス事業を行っており、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）
ホスティングサービス事業	1,535,293
セキュリティサービス事業	319,937
その他サービス事業	19,004
合計	1,874,235

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高（千円）	割合（%）
GMOインターネット株式会社	172,040	9.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は締結されていません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当連結会計年度より四半期報告制度が適用されているため、適用初年度においては、前連結会計年度に係る四半期連結財務諸表との比較を記載しておりません。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の混乱により、企業収益の悪化、個人消費の減退など、極めて厳しい状況で推移しました。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場においては、インターネットの普及とともに、インターネットセキュリティサービスやITアウトソーシングサービスに対する需要が高まり、堅調な拡大を見込んでおります。しかし、当社グループの事業分野での同業他社等との競争が激化し、環境は一段と厳しくなっております。

このような事業環境のなか、ホスティングサービス事業においては、高いセキュリティ環境の設定や、ITコスト削減ニーズに応えたマネージドホスティングサービスが順調に推移いたしました。また、コスト効率性についても継続的に見直しを行いました。

セキュリティサービス事業においては、販売代理店開拓等が進み、売上が計画を上回る推移で伸長した結果、1－3月期の営業黒字化を達成いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における連結売上高は1,874,235千円、営業利益は274,121千円、経常利益は285,219千円、四半期純利益は152,474千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① ホスティングサービス事業

共用ホスティングサービス・仮想専用ホスティングサービス（VPS）においては、既存サービスの機能強化を行いました。

専用ホスティングサービス・マネージドホスティングサービスにおいては、お客さまの幅広いニーズにお応えするため「冗長化サービス（HAシステム）」「メールサーバー運用代行サービス」「専用サーバーExchangeサービス」などのサービスを提供し、サービスラインナップの拡充を図りました。

また、コスト効率の見直しをすすめた結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,535,293千円、営業利益は265,761千円となりました。

② セキュリティサービス事業

2007年から世界展開している「グローバルサイン」電子認証サービスは、日本においては、販売代理店との提携をすすめたほか、日本法人によるアジア各国（オーストラリア、ニュージーランド、香港、シンガポール）向けの直接販売を開始しました。

海外においては、これまでの販売代理店開拓などの効果が表れ、売上高が好調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間のセキュリティサービスの売上高は319,937千円、営業利益は5,904千円となりました。

③ その他サービス事業

その他サービス事業においては、主としてスピード翻訳サービスを展開しております。

その他事業の売上高は19,004千円、営業利益は1,900千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,622,292千円となり、前連結会計年度末に比べ116,890千円増加しております。主な増加要因は、現金及び預金の増加78,085千円、売掛金の増加85,144千円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2,665,241千円となり、前連結会計年度末に比べ43,183千円減少しております。主な減少要因は、長期前払費用の減少17,463千円、のれんの減少81,151千円であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,017,458千円となり、前連結会計年度末に比べ105,138千円増加しております。主な増加要因は、賞与引当金23,482千円を計上したこと及び前受金の増加44,948千円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、40,000千円となり、前連結会計年度末に比べ6,000千円減少しております。主な減少要因は、長期借入金の減少6,000千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、3,230,075千円となり、前連結会計年度末に比べ25,431千円減少しております。主な減少要因は、配当金支払いによる利益剰余金の減少33,749千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、セキュリティサービス事業における販売システムの開発等による、無形固定資産取得による支出66,200千円、配当金の支払いによる支出158,630千円があったものの税金等調整前四半期純利益を287,471千円計上した結果、前連結会計年度末に比べ、78,085千円増加し、当第1四半期連結会計期末には1,680,142千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、322,536千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益287,471千円を計上したことに加え、減価償却費52,416千円及びのれん償却額83,151千円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、78,734千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出66,200千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、164,630千円となりました。これは主に配当金の支払額158,630千円、長期借入金の返済による支出6,000千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13,933千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した主要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	343,600
計	343,600

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,390	116,390	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	116,390	116,390	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年3月31日から四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

臨時株主総会の特別決議日（平成17年8月16日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成21年3月31日）
新株予約権の数（個）	59（注）4
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	590（注）4, 5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	35,000（注）4, 5
新株予約権の行使期間	平成19年8月17日から 平成24年8月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 35,000 資本組入額 17,500 （注）4, 5
新株予約権の行使の条件	本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の付与を受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権に担保権の設定及び質入等一切の処分を認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1. 新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、当社が諸般の事情を考慮の上特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。

2. 本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続は認めないものとします。

3. 本新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとします。

4. 本新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行日後に、当社が時価（ただし、当社株式の上場前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。）を下回る価額で新株の発行を行う場合（ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く。）、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

5. 平成18年8月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	—	116,390	—	907,450	—	996,198

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、野村証券株式会社から平成21年4月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年3月31日現在で4,396千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、野村証券株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	野村証券株式会社
住所	東京都中央区日本橋1-9-1
保有株券等の数	株式 4,396株
株券等保有割合	3.78%

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,390	—	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	116,390	—	—
総株主の議決権	—	116,390	—

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月
最高（円）	33,000	30,500	27,000
最低（円）	29,100	25,000	23,850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場（マザーズ）におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,720,142	1,642,057
売掛金	576,829	491,684
前払費用	222,517	260,678
繰延税金資産	19,772	14,762
その他	88,303	101,621
貸倒引当金	△5,273	△5,402
流動資産合計	2,622,292	2,505,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,224	6,224
減価償却累計額	△1,470	△1,230
建物（純額）	4,754	4,994
工具、器具及び備品	683,774	666,360
減価償却累計額	△431,852	△404,881
工具、器具及び備品（純額）	251,922	261,478
建設仮勘定	2,629	
有形固定資産合計	259,306	266,473
無形固定資産		
ソフトウェア	870,072	796,124
のれん	960,927	1,042,079
その他	11,708	10,817
無形固定資産合計	1,842,708	1,849,021
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,154	17,478
関係会社株式	※2 14,324	
役員及び従業員に対する長期貸付金	92,403	98,854
長期前払費用	306,862	324,326
敷金及び保証金	100,025	99,367
繰延税金資産	36,645	44,180
その他	9,811	8,721
投資その他の資産合計	563,227	592,930
固定資産合計	2,665,241	2,708,425
資産合計	5,287,534	5,213,827

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,696	104,937
未払金	277,291	232,053
1年内返済予定の長期借入金	24,000	24,000
前受金	1,354,488	1,309,540
未払法人税等	125,918	160,114
未払消費税等	45,472	20,520
賞与引当金	23,482	
役員賞与引当金	8,000	2,328
その他	76,108	58,824
流動負債合計	2,017,458	1,912,320
固定負債		
長期借入金	40,000	46,000
固定負債合計	40,000	46,000
負債合計	2,057,458	1,958,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,450	907,450
資本剰余金	996,198	996,198
利益剰余金	1,380,928	1,414,677
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△82,345	△82,212
少数株主持分	27,844	19,393
純資産合計	3,230,075	3,255,507
負債純資産合計	5,287,534	5,213,827

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,874,235
売上原価	774,240
売上総利益	1,099,995
販売費及び一般管理費	※1, ※2 825,874
営業利益	274,121
営業外収益	
受取利息	734
為替差益	9,233
その他	1,903
営業外収益合計	11,870
営業外費用	
支払利息	458
その他	314
営業外費用合計	772
経常利益	285,219
特別利益	
固定資産売却益	※3 2,086
その他	166
特別利益合計	2,252
税金等調整前四半期純利益	287,471
法人税、住民税及び事業税	124,957
法人税等調整額	2,525
法人税等合計	127,483
少数株主利益	7,513
四半期純利益	152,474

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	287,471
減価償却費	52,416
のれん償却額	83,151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△179
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,482
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,615
受取利息及び受取配当金	△734
支払利息	458
為替差損益 (△は益)	△662
無形固定資産除売却損益 (△は益)	△2,086
売上債権の増減額 (△は増加)	△78,071
前払費用の増減額 (△は増加)	39,642
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	14,983
長期前払費用償却額	20,803
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,283
未払金の増減額 (△は減少)	△15,813
前受金の増減額 (△は減少)	40,091
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,951
預り金の増減額 (△は減少)	34,441
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△23,853
小計	477,825
利息及び配当金の受取額	736
利息の支払額	△460
法人税等の支払額	△155,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△17,671
無形固定資産の取得による支出	△66,200
無形固定資産の売却による収入	2,396
その他	2,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△6,000
配当金の支払額	△158,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,086
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78,085
現金及び現金同等物の期首残高	1,602,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,680,142

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース取引開始日が平成21年1月1日以前である所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
(四半期連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「投資有価証券」に含めて表示していた非連結子会社株式を、その他有価証券と区分するため、当第1四半期連結会計年度より「関係会社株式」として表示しております。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる「関係会社株式」の金額は14,324千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却費の算定において、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
(賞与引当金) 前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払賞与として「未払金」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計年度は支給金額が確定していないため、支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。 なお、前連結会計年度においては支給確定額2,168千円を「未払金」に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
※1・2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 14,324千円	※1・2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,324千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	広告宣伝費 68,019千円
	給与手当 263,983
	賞与引当金繰入額 17,319
	役員賞与引当金繰入額 8,000
	減価償却費 5,278
	のれん償却費 83,151
※2	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は13,933千円であります。
※3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
	商標権 2,086千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
	現金及び預金勘定 1,720,142
	預入期間が3か月を超える定期預金 △40,000
	現金及び現金同等物 <u>1,680,142</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 116,390株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 —
3. 新株予約権等に関する事項
ストック・オプションとしての新株予約権
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 —
4. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月23日 定時株主総会	普通株式	186,224	1,600	平成20年12月31日	平成21年3月24日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	ホスティングサービス事業 (千円)	セキュリティサービス事業 (千円)	その他サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,535,293	319,937	19,004	1,874,235	—	1,874,235
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,106	11,021	291	13,419	(13,419)	—
計	1,537,399	330,958	19,296	1,887,655	(13,419)	1,874,235
営業利益	265,761	5,904	1,900	273,566	555	274,121

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティングサービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型(VPS)ホスティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティサービス事業	SSL電子証明書等
その他サービス事業	上記以外のサービス

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,688,846	82,358	103,030	1,874,235	—	1,874,235
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,111	5,503	49,624	82,240	(82,240)	—
計	1,715,958	87,861	152,655	1,956,476	(82,240)	1,874,235
営業利益又は営業損失(△)	279,474	△11,851	△157	267,464	6,656	274,121

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ合衆国

欧州……英国、ベルギー国

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当第1四半期連結会計期間において付与したストック・オプションはありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 27,512.94円	1株当たり純資産額 27,804.06円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,310.03円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	1,311.71円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	152,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	152,474
期中平均株式数(株)	116,390
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	△149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比して、リース取引残高に著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月8日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【会社名】	GMOホスティング&セキュリティ株式会社
【英訳名】	GMO HOSTING & SECURITY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 満
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長青山満は、当社の第17期第1四半期（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。